

各派代表質問から



公明党 赤間 正明 議員



自民党 笹生 定夫 議員



共産党 丸山 慎一 議員



民主党 宮 寛 議員

財政

問 骨格予算に盛り込んだ新規事業はどのようなものか。また、調整枠経費にはどのようなものを盛り込んだのか。

答 新規事業としては、成田空港へのアクセスの向上を図るため、国に要望してきた北千葉道路の早期事業着手に向けて当初予算で二億円を計上しました。

また、住宅供給公社の特定調停に伴い、県が公社から移管を受けることとなった流山市木地区の土地区画整理事業について、公社所有地の早期処分や地権者の不安解消を図る観点から、速やかな事業着手のための予算を計上しました。

なお、調整枠経費については、平成十六年度において戦略プロジェクト事業として採択された事業の継続分や、市町村合併に係る財政支援、高校総体開催等の臨時的な経費などについて、

年度当初から必要な額を計上しています。

三番瀬

問 三番瀬再生会議が開催されたが、どのようなことが審議されたのか。

答 三番瀬円卓会議から提出された三番瀬再生計画案を受け、県として再生計画を推進する諮問機関として、三番瀬再生会議を設置し、第一回目の会議を昨年十二月二十七日に、第二回目を本年一月二十六日に開催しました。

この会議では、今後の三番瀬の再生が円滑に行われるよう、県の計画策定や再生事業を進めるに当たっての基本的な考え方を本会議の役割などについて県から説明し、審議を願いました。また、緊急性や継続性の観点から、県が計画策定と並行して進めている調査事業などについて意見をもらいました。

防災対策

問 国では、「豪雨災害対策緊急アクションプラン」を示し、総合的な豪雨災害対策が図られることになったが、県として危険区域の実態をどの程度把握しているのか。

また、国の動向に合わせ、県としても早急に対策を講ずるべきと考えるがどうか。

答 県では、水害を警戒又は防御するため、特に重要な区域として六十二河川で百八カ所を定めています。併せて、水防法に基づき知事が水防警報を行う河川として、養老川をはじめ十三河川を指定しています。

県としては、国が進める「豪雨災害対策緊急アクションプラン」に位置付けられた市町村の洪水ハザードマップの作成を支援し、その地図がすぐに役立つ方法を考えていきます。また、今年度から携帯電話による雨量や河川水位等の情報提供も行うっており、今後とも、ソフト対策の強化に努めていきます。

問 千葉県青少年健全育成条例について、どのような考え方で改正するのか。

が困難となっています。そのため、①コンビニ等における有害図書等の陳列の規制を強化 ②カラオケボックスなど青少年の深夜立ち入り禁止施設を設定 ③風俗店への勧誘の規制などの九項目を主な内容として条例改正を行うものです。

問 身体障害者補助犬法が施行されたが、補助犬同伴の受け入れについて、各種施設に対し一層の周知を図るべきだと思いませんか。

答 県では、補助犬同伴の受け入れについて、県民だよりや新聞・テレビによる広報を行うとともに、飲食店や旅館・ホテル等の事業者団体や商工会議所等に、ポスターやリーフレット等を配布するなど、関係団体への周知に努めてきました。

さらに、現在、障害者差別をなくすための条例の制定を検討中であり、この中で、差別に該当するとされた場合の障害者の救済措置についても、研究していきます。

問 特別養護老人ホームの待機者を解消できるよう、老人保健福祉計画の目標を引き上げるべきと思いませんか。

答 特別養護老人ホーム等の整備をするともに、高齢者が、住み慣れた家庭や地域で生活できるように、国から示された市町村が主体となって取り組む小規模特別養護老人ホームやグループホーム等の地域密着型介護サービス基盤の充実が必要です。このため、特別養護老人ホーム等の基盤整備の目標設定については、これらを総合的に勘案し、市町村と十分協議のうえ、次期老人保健福祉計画に新たな目標を設定したいと考えています。

経済振興

問 企業立地への助成について、どのような制度を考えているのか。

また、株式会社IPSアルファテクノロジに対しては、どの程度助成するのか。

答 企業誘致の地域間競争が大変激しくなっており、この競争を勝ち抜くためには、本県ならではの助成制度を打ち出すことが必要です。

そこで、立地企業への助成を次の三つの視点で制度化し、①経済波及効果の大きい大規模な投資をする企業の誘致、具体的には、投資額五百億円以上、雇用数五百人以上の大規模企業に対し、投資額の五%、五十億円を限度として助成 ②県が先導的に進めてきた国際的な産業基盤である、幕張新都心、かずさアカデミアパーク、成田空港などを活用した企業の誘致 ③市町村の地域活性化につながる企業を誘致 ④市町村の地域活性化につながる企業を誘致 ⑤市町村の地域活性化につながる企業を誘致

り、県内経済波及効果は、六十億円と推計されます。また、雇用面では、平成二十年十月までに、九百人の雇用が見込まれています。そこで、同社への補助金については、十五年以内で五十億円の補助を考慮しています。

問 耕作放棄地の解消のため、どのような対策を行っているのか。

答 県としては、①認定農業者など意欲ある担い手の育成・確保 ②耕作が続けられない農地の利用集積による経営規模拡大 ③コスモスなどの景観形成作物や飼料用の稲の作付けなどによる農地の有効活用 ④市民農園、構造改革特区制度を活用したNPO等による農園管理や企業の農業への参入 ⑤生産条件が不利な中山間地域に対しては、直接支払交付金制度を活用した生産活動の展開 などをを行うことで、耕作放棄地の解消に努めています。

農業

問 耕作放棄地の解消のため、どのような対策を行っているのか。

答 県としては、①認定農業者など意欲ある担い手の育成・確保 ②耕作が続けられない農地の利用集積による経営規模拡大 ③コスモスなどの景観形成作物や飼料用の稲の作付けなどによる農地の有効活用 ④市民農園、構造改革特区制度を活用したNPO等による農園管理や企業の農業への参入 ⑤生産条件が不利な中山間地域に対しては、直接支払交付金制度を活用した生産活動の展開 などをを行うことで、耕作放棄地の解消に努めています。

教育

問 少人数教育の推進について、どのように考えているのか。

答 少人数教育は、児童・生徒が一人ひとりに合った教育や、基礎学力を身に付けるためのきめ細かな指導を受けられることから、大切に考えています。本年度は、小学校一・二年生

の全学級で三十八人学級編制などを実施しました。平成十七年度は、中学校一年生で三十八人学級編制ができるようにするなど、少人数教育の充実を図っていきます。

ロビリー

新しく選出された 県議会議員

十二月二十六日に行われた 千葉県議会議員補欠選挙



<千葉市緑区選挙区> 竹内 圭司 議員

三月十三日に行われた 千葉県議会議員補欠選挙



<市川市選挙区> 小泉 文人 議員



<木更津市選挙区> 渡辺 芳邦 議員



<松戸市選挙区> 太田 和美 議員



<我孫子市選挙区> 花崎 広毅 議員